

菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例（令和6年菊川市条例第11号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において使用する用語の意義は、条例で使用する用語の例による。

(抑制区域)

第3条 条例第7条第2項の抑制区域は、次のとおりとする。

- (1) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定による土砂災害警戒区域及び第9条第1項の規定による土砂災害特別警戒区域
- (2) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定による急傾斜地崩壊危険区域
- (3) 砂防法（明治30年法律第29号）第2条の規定による砂防指定地
- (4) 河川法（昭和39年法律第167号）第6条第1項の規定による河川区域
- (5) 地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第3条第1項の規定による地すべり防止区域
- (6) 森林法（昭和26年法律第249号）第25条第1項の規定による保安林
- (7) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号の規定による農業振興地域内の農用地区域
- (8) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第28条第1項の規定による鳥獣保護区
- (9) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号の規定による用途地域（工業専用地域を除く。）
- (10) 文化財保護法（昭和25年法律第214号）第93条第1項の規定による周知の埋蔵文化財包蔵地及び第109条第1項の規定による及び国史跡名勝天然記念物の指定地
- (11) 静岡県文化財保護条例（昭和36年静岡県条例第23号）第29条第1項の規定による県史跡名勝天然記念物の指定地
- (12) 菊川市文化財保護条例（平成17年菊川市条例第152号）第32条の規定による市指定史跡名勝天然記念物の指定地
- (13) 静岡県立自然公園条例（昭和36年静岡県条例第53号）第5条第1項の規定による県立自然公園
- (14) 静岡県水循環保全条例（令和4年静岡県条例第16号）第16条第1項の規定による水源保全地域

(事業概要書の提出方法等)

第4条 条例第9条第1項の規定による事業概要書の提出は、事業概要書（様式第1号）により行わなければならない。

2 前項の事業概要書には、次に掲げる図面を添付しなければならない。

- (1) 再生可能エネルギー発電設備の設置等をする場所を示す位置図
- (2) 再生可能エネルギー発電設備の設置等をする場所を示す計画平面図
- (3) 再生可能エネルギー発電設備の設計図等
(説明内容及び結果の市長報告)

第5条 条例第10条第3項の規定による市長への報告は、説明結果報告書（様式第2号）により行わなければならない。

（事業の実施に係る書面の提出方法等）

第6条 条例第11条の規定による書面の提出は、再生可能エネルギー発電事業届出書兼同意申請書（様式第3号）により行わなければならない。

2 前項の再生可能エネルギー発電事業届出書兼同意申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付しなければならない。

- (1) 再生可能エネルギー発電設備の設置等をする場所を示す位置図
- (2) 再生可能エネルギー発電設備の設置等をする場所を示す計画平面図
- (3) 再生可能エネルギー発電設備の設計図等
- (4) 確約書（様式第4号）
- (5) 再生可能エネルギー発電設備の維持管理計画書（様式第5号）
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
(同意の通知方法)

第7条 市長は、条例第12条の規定により同意の可否を決定したときは、再生可能エネルギー発電事業（変更）同意通知書（様式第6号）又は再生可能エネルギー発電事業（変更）不同意通知書（様式第7号）により当該事業者へ通知しなければならない。

（事業概要書の内容の変更に係る書面の提出）

第8条 条例第13条第1項の規定による書面の提出は、再生可能エネルギー発電事業変更届出書（様式第8号）に次に掲げる書類（変更に係るものに限る。）を添えて行わなければならない。

- (1) 変更事業概要書（様式第9号）
 - (2) 再生可能エネルギー発電設備の設置等をする場所を示す位置図
 - (3) 再生可能エネルギー発電設備の設置等をする場所を示す計画平面図
 - (4) 再生可能エネルギー発電設備の設計図等
- 2 前項の規定にかかわらず、次条に規定する軽微な変更に係る条例第13条第1項の規定による書面の提出は、再生可能エネルギー発電事業変更届出書（様式第8号）に次に掲げる書類（変更に係るものに限る。）を添えて行わなければならない。
- (1) 再生可能エネルギー発電設備の設置等をする場所を示す位置図
 - (2) 再生可能エネルギー発電設備の設置等をする場所を示す計画平面図
 - (3) 再生可能エネルギー発電設備の設計図等
 - (4) 再生可能エネルギー発電設備の維持管理計画書（様式第5号）
(事業概要書の提出等を行わなければならない変更等)

第9条 条例第13条第2項の規則で定める軽微な変更は、次に掲げる変更以外のものをいう。

- (1) 再生可能エネルギー源の種別を変更するものであって、生活環境に及ぼす影響が増

加するもの

- (2) 事業区域の面積を増加する変更であって、生活環境に及ぼす影響が増加するもの
- (3) 発電設備の出力を増加する変更であって、生活環境に及ぼす影響が増加するもの
(事業の承継に係る書面の提出)

第10条 条例第14条の規定による書面の提出は、承継した日から起算して14日以内に、再生可能エネルギー発電事業承継届出書（様式第10号）により行わなければならない。
(事業の廃止に係る書面の提出)

第11条 条例第15条第1項の規定による書面の提出は、再生可能エネルギー発電事業廃止の30日前までに、再生可能エネルギー発電事業廃止届出書（様式第11号）により行わなければならない。

- 2 条例第15条第2項の規定による書面の提出は、再生可能エネルギー発電設備撤去完了後30日以内に、再生可能エネルギー発電設備撤去完了届出書（様式第12号）により行わなければならない。

(立入調査に係る身分証明書の提示)

第12条 条例第16条の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

(指導及び勧告の方法)

第13条 条例第17条第1項の規定による指導は、再生可能エネルギー発電事業指導通知書（様式第13号）により行わなければならない。

- 2 条例第17条第2項の規定による勧告は、再生可能エネルギー発電事業勧告書（様式第14号）により行わなければならない。

(公表の方法)

第14条 条例第18条第1項の規定による公表は、菊川市公告式条例（平成17年菊川市条例第3号）第2条第2項に定める掲示場における掲示又は市ホームページへの掲載により行うものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和6年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に行われている再生可能エネルギー発電設備の設置等については、この規則の規定は、適用しない。

様式第1号（第4条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）
事業概要書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

届出者 住所
商号又は名称
代表者
電話番号

菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第9条第1項の規定により、次のとおり提出します。

発電所名称		
再生可能エネルギー源の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス	
設置予定場所（地番）	菊川市	
事業予定地の敷地面積	敷地面積	m ²
発電設備の出力	kW	
風力発電設備の高さ	m	
菊川市土地利用事業の適正化に関する指導要綱への該当有無	有	無
抑制区域への該当有無	有	無
該当する抑制区域		
発電事業者	商号又は名称	
	所在地	
	代表者	
	担当者（連絡先）	
工事着手予定日		
運転開始予定日		
事業終了予定日		
特記事項（事業開始に当たり懸念される事項）		

【添付書類】

- 発電設備の概要が分かる資料（位置図、計画平面図、設計図等）

様式第2号（第5条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）
説明結果報告書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

届出者 住所
商号又は名称
代表者
電話番号

菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第10条第3項の規定により、次のとおり報告します。

発電設備の名称	
説明の方法	説明会・戸別訪問 その他（ ）
説明者の所属・氏名等	
近隣関係者からの主な意見・要望及びこれらに対する対応方針	(主な意見・要望) (対応方針)

(説明会を開催した場合)

開催日時	年 月 日 時 分 ～ 時 分
開催場所	
参加者数	

【添付書類】

- 説明を行った近隣関係者の名簿（住所・氏名・説明日を記載）及び配布資料
- 議事録
- その他市長が必要と認める書類

様式第3号（第6条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

再生可能エネルギー発電事業届出書兼同意申請書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

届出者 住所
商号又は名称
代表者
電話番号

菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第11条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。また、同条例第12条第1項の規定による同意を受けたいので、併せて申請します。

発電設備の名称	
再生可能エネルギー源の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス
発電設備の設置場所	菊川市
発電設備の出力	k W
想定年間発電量	k W h
事業区域の敷地面積及び地目	敷地面積 m ² (<input type="checkbox"/> 実測 <input type="checkbox"/> 公簿) 地目 <input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 田 <input type="checkbox"/> 畑 <input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> その他 ()
工事着手予定日	年 月 日
工事完了予定日	年 月 日
発電事業者	称号又は名称 所在地 代表者 担当者（連絡先）
工事施工者	称号又は名称 所在地 代表者 担当者（連絡先）

【添付書類】

- 発電設備の概要が分かる資料（位置図、計画平面図、設計図等）
- 確約書（様式第4号）

- 再生可能エネルギー発電設備の維持管理計画書（様式第5号）
- その他市長が必要と認める書類

様式第4号（第6条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）
確約書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

事業者 住所
商号又は名称
代表者
電話番号

菊川市において再生可能エネルギー発電事業を実施するに当たり、次の事項を遵守していくことを確約いたします。

- 1 再生可能エネルギー発電事業に関連する法令等を遵守し、市長の同意の下に事業を実施いたします。
- 2 近隣関係者から再生可能エネルギー発電事業に伴う相談を受けた場合は、誠意をもって対応いたします。
- 3 再生可能エネルギー発電事業に伴う汚水、雨水、泥水、雑草その他公害等の処理について、事業区域の隣接地及びその他への影響を与えないよう、事業区域を適切に管理いたします。
- 4 再生可能エネルギー発電事業により近隣関係者の生活環境に係る被害が生じた場合は、その損害を補償いたします。
- 5 再生可能エネルギー発電事業を廃止した場合は、事業者の負担と責任において、再生可能エネルギー発電設備の全てを速やかに撤去し、適正に処分いたします。

様式第5号（第6条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

再生可能エネルギー発電設備の維持管理計画書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

事業者 住所
商号又は名称
代表者
電話番号

発電設備の名称		
事業区域	発電設備の設置場所	菊川市
	敷地面積	m ²
発電予定期間	年 月 日から 年 月 日まで	
発電設備の概要	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス	
	発電設備の出力	k W
	発電設備の想定年間発電量	k W h
太陽電池モジュール	パネル枚数	枚
風力発電設備	高さ	m
	設置数	基
事業区域の管理者	住所又は所在地	
	氏名又は名称及び代表者名	
	電話番号	
点検予定業者	住所又は所在地	
	氏名又は名称及び代表者名	
	電話番号	
緊急時の連絡先	住所又は所在地	
	氏名又は名称及び代表者名	
	電話番号	
災害発生時の対応に関する事項	保険加入等	<input type="checkbox"/> 加入する <input type="checkbox"/> 加入しない <input type="checkbox"/> メーカー補償
	保険等に参加しない場合の対応	

第 号
年 月 日

氏 名 様

菊川市長 氏 名 印

再生可能エネルギー発電事業（変更）同意通知書

年 月 日付けで申請のあった事業については、菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第12条第1項の規定より次のとおり同意したので、通知します。

発電設備の名称	
再生可能エネルギー源の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス
発電設備の設置場所	菊川市
発電設備の出力	k W
同意の条件等	

第 号
年 月 日

氏 名 様

菊川市長 氏 名 印

再生可能エネルギー発電事業（変更）不同意通知書

年 月 日付けで申請のあった事業については、次のとおり不同意としたので、通知します。

発電設備の名称	
再生可能エネルギー源の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス
発電設備の設置場所	菊川市
発電設備の出力	k W
同意しない理由	

様式第8号（第8条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）
 再生可能エネルギー発電事業変更届出書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

届出者 住所
 商号又は名称
 代表者
 電話番号

菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

発電設備の名称		
再生可能エネルギー源の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス	
発電設備の設置場所	菊川市	
事業区域の敷地面積	敷地面積	m ²
発電設備の出力	kW	
変更年月日	年 月 日	
変更内容	(変更前)	(変更後)
	(変更理由)	

【添付書類】

- 発電設備の概要が分かる資料（位置図、計画平面図、設計図等）
- 変更事業概要書（様式第9号）
- 再生可能エネルギー発電設備の維持管理計画書（様式第5号）

様式第9号（第8条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）
 変更事業概要書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

届出者 住所
 商号又は名称
 代表者
 電話番号

菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第13条第1項の規定により、次のとおり提出します。

発電所名称		
再生可能エネルギー源の種別		<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス
設置予定場所（地番）		菊川市
事業予定地の敷地面積		敷地面積 m ²
発電設備の出力		k W
風力発電設備の高さ		m
菊川市土地利用事業の適正化に関する指導要綱への該当有無		有 無
抑制区域への該当有無		有 無
該当する抑制区域		
発電事業者	商号または名称	
	所在地	
	代表者	
	担当者（連絡先）	
工事着手予定日		
運転開始予定日		
事業終了予定日		
特記事項（事業開始にあたり懸念される事項）		
変更年月日		年 月 日

変更内容	(変更前)	(変更後)
	(変更理由)	

様式第10号（第10条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）
再生可能エネルギー発電事業承継届出書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

事業者 住所
商号又は名称
代表者
電話番号

菊川市生活環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第14条の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

発電設備の名称		
再生可能エネルギー源の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス	
発電設備の設置場所	菊川市	
事業区域の敷地面積	敷地面積	m ²
発電設備の出力	k W	
年間発電量	k W h	
区分	新	旧
住所		
商号又は名称		
代表者		
電話番号		
地位承継理由		
地位承継年月日	年	月 日

【添付書類】

- 確約書（様式第4号）
- 再生可能エネルギー発電設備の維持管理計画書（様式第5号）
- その他市長が必要と認める書類

様式第11号（第11条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）
再生可能エネルギー発電事業廃止届出書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

事業者 住所
商号又は名称
代表者
電話番号

菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第15条第1項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

発電所名称		
再生可能エネルギー源の種別		<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス
廃止する発電設備の設置場所		菊川市
事業区域の敷地面積		敷地面積 m ²
発電事業者	商号又は名称	
	所在地	
	代表者	
	担当者（連絡先）	
廃止予定年月		年 月
撤去予定年月		年 月
撤去及び処分費用の概算金額		円
撤去工事施工者	所在地	
	名称	
	代表者	
	担当連絡先	
収集運搬業者の名称		
処分業者の名称		

※撤去及び処分計画並びに跡地利用計画を策定している場合は添付すること。

様式第12号（第12条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

再生可能エネルギー発電設備撤去完了届出書

年 月 日

菊川市長 氏 名 宛

事業者 住所
商号又は名称
代表者
電話番号

菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第15条第2項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

発電設備の名称		
再生可能エネルギー源の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス	
発電設備の設置場所	菊川市	
発電設備の出力	k W	
撤去完了年月日	年 月 日	
今後の 連絡先	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の 氏名）	
	担当者	
	電話番号	

第 号
年 月 日

氏 名 様

菊川市長 氏 名 印

再生可能エネルギー発電事業指導通知書

菊川市生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第17条第1項の規定に基づき、次のとおり通知します。

発電設備の名称	
再生可能エネルギー源の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス
発電設備の設置場所	菊川市
発電設備の出力	k W
指導の内容	

氏 名 様

菊川市長 氏 名 印

再生可能エネルギー発電事業勧告書

菊川市生活環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第17条第2項の規定に基づき、次のとおり勧告します。

発電設備の名称	
再生可能エネルギー源の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> バイオマス
発電設備の設置場所	菊川市
発電設備の出力	k W
措置期限	年 月 日
勧告事項	